

全国中小企業団体中央会

～組織概要・支援の特徴～

平成28年12月8日

全国中小企業団体中央会

I. 組織概要

中小企業の振興を使命とし、中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法に基づいて設立された特別民間法人です。

製造業、商業、サービス業など全国約2万6千超の中小企業組合等を構成メンバーとし、組合等の傘下企業数では265万企業が参画する、我が国企業の99.7%を占める中小企業380万の69.6%を組織しています。

中小企業連携組織支援のための専門機関として、中小企業者が相互にその経営資源を補完することに資するため、中小企業者の交流又は連携の推進、中小企業者の事業の共同化のための組織の整備、中小企業者が共同して行う事業の助成など、中小企業組合及びその他の中小企業連携組織並びに都道府県中小企業団体中央会の健全な発達を図るために必要な事業を行うことを任務としています。

指導員・職員が組合等を訪問し、業界等が抱える課題や問題の相談に応じるほか、各種助成事業の実施、講習会・研究会等の開催、ホームページや機関誌（紙）等を活用した各種施策の周知・連絡等の支援・活動を行っています。また、中小企業連携組織に関する調査・研究を行い、中小企業振興への提言や中小企業施策実現のための建議・要望などを行っています。

全国中小企業団体中央会は、**都道府県中小企業団体中央会及び全国地区団体の指導連絡機関**です。

【中小企業団体中央会の概要】

組織率69.6%

中央会加入組合所属員数 約265.1万人
全国の中小企業者数 約380.9万人

(注1)会員数:平成28年3月31日現在、指導員職員数:平成28年4月1日現在
(注2)中小企業者数は「平成26年経済センサス-活動調査」より

中 小 企 業 者
(中央会加入組合の所属員数 約265.1万人)

47都道府県中小企業団体中央会
(指導員804人、職員119人)

会員数 26,102 組合等

事業協同組合	20,464 組合
事業協同小組合	3 組合
信用協同組合	108 組合
企業組合	994 組合
商工組合	930 組合
協業組合	552 組合
商店街振興組合	859 組合
生活衛生同業組合	135 組合
各組合の連合会	448 連合会
金融機関等商工業の団体	1,609 団体

全国中小企業団体中央会
(指導員32人、職員5人)

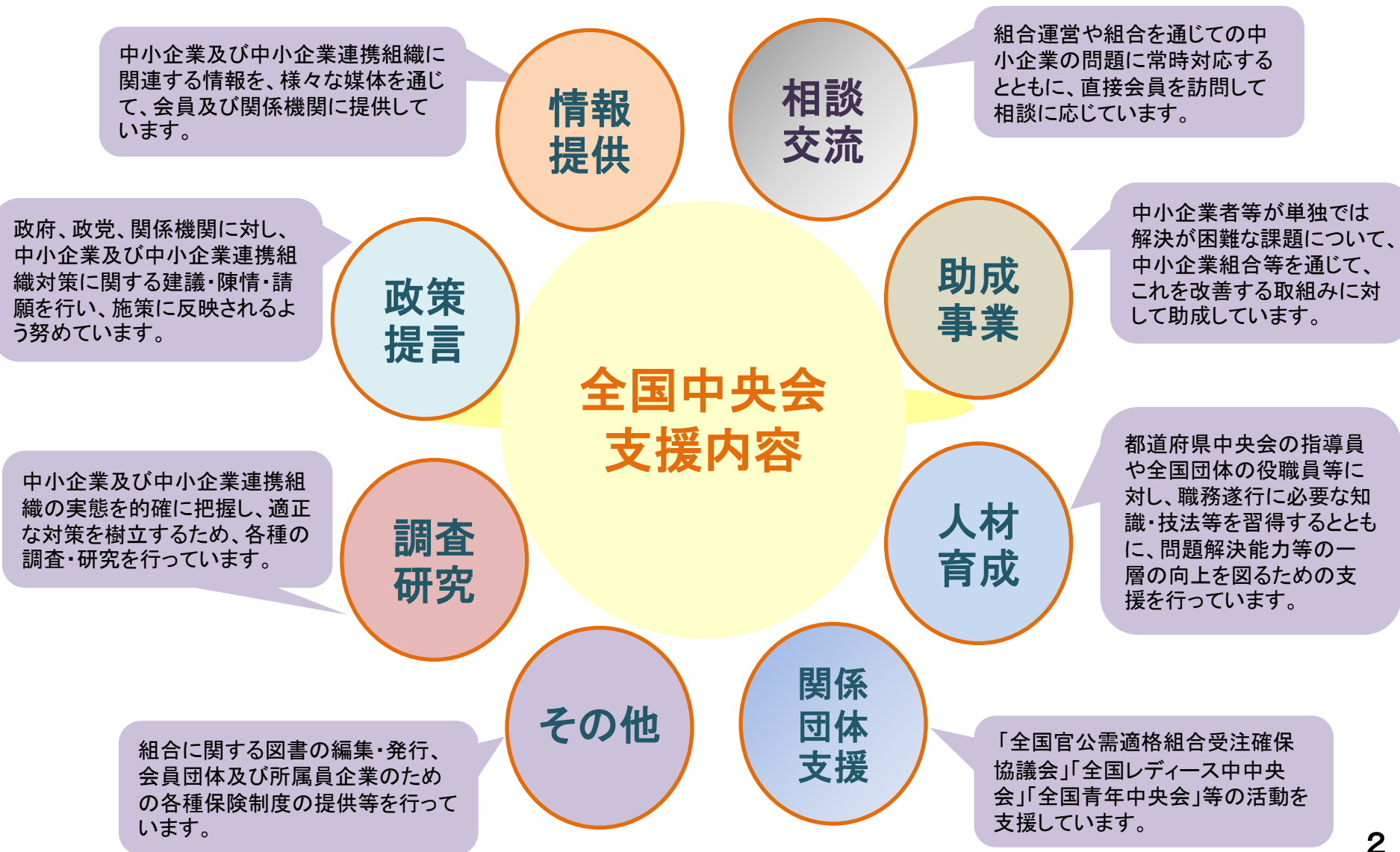
会員数 404組合等

全国組合 278組合 全国商工団体 79組合
都道府県中小企業団体中央会 47中央会

根拠法 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）
中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）
設 立 昭和31年4月10日
所在地 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル（電話03-3523-4901）

Ⅱ. 支援の内容

全国中央会は、中小企業組合をはじめとする連携組織を通じて、中小企業の発展を支援する団体です。そのため、都道府県中央会や全国団体にに対し様々な支援を行っています。



Ⅲ. 支援の特徴

①概要

1. 相談窓口 48ヶ所 (47都道府県+全国)
2. 相談・指導員数 836人 (平成28年4月1日現在)
3. 相談件数 (平成27年度)
(一般) 窓口相談 204,981件 巡回相談 214,983件
(ものづくり) 相談件数 32,473件 … ものづくり補助金に関する中小企業への対応

②特徴

中央会の主な目的

経営資源に乏しい中小企業が、競争力の図るために連携・組織化・集積を推進し、その強固な連携、団結によって、共同事業を実施することによって、中小企業の持続的発展を実現する。



中央会の主な支援

***** 組合等連携組織を通じた中小企業への支援 (力の発揮の増幅) *****

- 課題解決を図るための組織の設立・運営支援、業種所管課からの情報を提供
- 複数企業群の創業、業種間の連携、異業種の連携や任意グループの発掘と組成
- ※課題 1. 経営者の高齢化の進む中、組合員の世代交代や新規加入が必要
- ※課題 2. 重点的に実施したい事業として、過半数を超える組合が「情報収集・収集事業業」と回答。現状の打開を図るイノベーションに必要な情報を求めているのではないか。組合によるITの活用による情報提供力の強化が課題

IV. 支援の事例

1. 事業承継

① 奈良県プラスチック成形協同組合（奈良県）

組合員が後継者難によって廃業に至らないよう、事業承継のためのロードマップを組合で作成。ロードマップの作成後、優れた技術を有する廃業寸前組合員が、事業承継した例が報告されている。

② 四国タオル工業組合（愛媛県）

組合で、タオルに関する優れた技術者育成のための「タオルマイスター制度」を創設。マイスター制度ができたことにより、若手の意欲が高まり、人材育成が進み、その実績をもとに厚生労働省認定の技能検定となった。地元産業の魅力として情報発信され、後継候補が出てきている。

2. 人材不足

① 中部金属熱処理協同組合（愛知県）

平成20年度から国の「産学連携人材育成事業」を活用し、メイン事業として人材育成事業を実施。新技術の開発、生産性の改善、問題解決能力を持った中核人材を育成し、組合員企業の人材の質的向上が図られた。

② 長崎県鉄筋工事業協同組合（長崎県）

工業高校の土木・建築学科の2年生を対象に、建設現場で基本技能・技術の実践教育を行っている。工業高校の教師・生徒の理解を深めることができ、恒常的な人材供給のパイプ作りに成功している。

【参考】組合設立支援事例

島根県中小企業団体中央会による組合設立支援事例

島根県中小企業団体中央会では、「創業・組織化等促進事業」等を活用して組織化推進を行っており、現在に至るまで多くの任意団体に対して支援を行ってきました。

ここでは、島根県中小企業団体中央会が支援をした隠岐ふるさと直売所運営協議会の事例をご紹介します。

隠岐ふるさと直売所運営協議会（会員数103名）

抱えていた課題・問題

島根半島の北方約50kmに位置する隠岐の島では、地元ブランド商品の島内販売が少なく、新たなブランド商品の開発も停滞しており、また、消費者ニーズも年々変化し、安心・安全志向への対応が求められつつあった。更には、隠岐の島町の玄関口であり中心部でもある西郷港付近には朝の出港前に開いているお店がないという声もあった。



吉崎会長

平成22年
6月

「隠岐産品の開発・販路拡大」を目指す「隠岐スモールビジネス協議会(商工業者)」と「地産地消」の推進を担う「農産物生産者協議会(農林業者)」が連携し発足。

◆設立の経緯及び活動内容

平成22年5月より、隠岐スモールビジネス協議会・隠岐農産物生産者協議会・島根県隠岐支庁・隠岐の島町・JAしまね・隠岐の島町商工会が集まり、産直施設設立に向けた協議を開始し、6月に「隠岐ふるさと直売所運営協議会」を設立した。

同年8月には西郷港新ターミナル竣工に伴い、臨時乗船券売所跡を活用しプレオープン、10月には現在地にて「隠岐ふるさと直売所 あんき市場」を開店した。

この産直市場では、「隠岐産」にこだわった商品を取りそろえ地元消費者や観光客への提供拠点として機能させており、地域づくりの一端を担う施設として運営を行っている。



あんき市場

【豆知識】「あんき」とは、隠岐の方言で「安心」や「気楽に」という意味がある。



市場内の様子

◆主な事業の内容とその成果

「隠岐産」にこだわった商品を取りそろえることができたことにより、手数料収入も平成22年度約

160万円から平成26年度約1,600万円と約10倍になり、また、島内のみならず島外への隠岐ブランド商品の販路拡大を図るなど大きな成果を上げることができた。

更には、活動の取組みが評価されたこともあり、会員数については設立年度の45人から103人(平成27年7月1日現在)と2倍以上に増加した。

◆協同組合設立を志向したきっかけ

法人化の必要性を感じた理由は2点あり、1点目は、隠岐産のお酒を販売したいと思っても酒販の免許を受けることができないこと、2点目は、より事業を拡大・充実するためには資金が必要となるが金融機関からの融資が受けられないことである。

法人化に当たっては、事業協同組合を始めとした様々な組織について検討してきたが、最も重視したのは、既存の組織の形を可能な限り維持できる法人形態であること、また、商工業者と農林業者を構成員とする組織として一番何がふさわしいかである。これらについて慎重に検討した結果、事業協同組合を選択することとなった。

島根県中小企業団体中央会による支援のきっかけ

隠岐の島は離島であることから、会員組合の運営支援について隠岐の島町商工会に協力をしていた部分がある(隠岐ふるさと直売所運営協議会事務局は隠岐の島町商工会が担っている)。

このため、島根県中小企業団体中央会と密接な関係を築いており、頻繁に行う情報交換等から設立ニーズを把握し支援をすることとなった。

隠岐ふるさと直売所協同組合創立

島根県中小企業団体中央会は、平成26年6月より事務局と頻繁に連絡を取りつつ、9月の役員向け説明会、平成27年1月の組合員向け説明会を開催する等により構成員に理解してもらえるように努めてきた。その結果、5月の通常総会にて協同組合組織に移行することについて了承を得ることができた。

その後、設立に向けた支援を継続的に実施し、平成27年9月28日に「隠岐ふるさと直売所協同組合」の創立総会が開催された。



創立総会風景

◆今後の目標

これまで以上に「隠岐産」にこだわった安心・安全な商品の充実を図るとともに、顧客の高齢化を考慮し、買い物不便対策の一環として組合員の取り扱う商品を組合で配送することとしており、地域への貢献についても積極的にやっていくこととしている。

中部金属熱処理協同組合（愛知県）

— 一次世代を担う中核的な技術者を共同で養成 —

組合の概要

業種：金属熱処理加工業 設立：1971年

事業活動の内容

金属熱処理技術は我が国産業技術の優位性を確保している重要な要素であるが、業界は中小零細企業が大半で人材の育成確保にも事欠いている。

平成20年度から国の「産学連携人材育成事業」を活用し、組合員企業の中核人材育成のための教育カリキュラムを策定し、技術者育成のための教育講座（金属熱処理チャレンジャー講座）を開講するなど、組合主導による本格的な技術者養成システムの構築・実現に向けた活動を開始。

成果

組合主導による人材育成事業を実施し、新技術の開発、生産性の改善、問題解決能力をもった中核人材を育成する教育システムの開発を手がけたことにより、組合員企業をはじめ業界全体の技術力向上が図られた。



長崎県鉄筋工事業協同組合（長崎県）

ー工業高校生の実践教育で人材確保のパイプづくりー

組合の概要

業種：鉄筋工事業 設立：1998年

事業活動の内容

新たな人材不足や技術の伝承が困難となる事態が予想される中、業界のPR、恒常的人材供給のパイプ作りを目的として、工業高校の土木・建築学科の2年生を対象に、建設現場で基本技能・技術の実践教育を行い、就業意識の高揚を図っている。

さらに、工業高校職員を対象に、業界の熟練技能者を講師とし、現場における先端技術を習熟させ、生徒に対する指導能力の向上を図っている。

成果

①鉄筋工事業に対する工業高校の教師、生徒の理解、②教育事業を通して組合員相互の連携、③人材定着のための必要事項の理解、④組合員企業に対する人材供給の安定化の道筋が見え、恒常的人材供給のパイプ作りなどに成果。



V. PDCA等支援の評価・人材育成の例

1. PDCA（総論）

P 重点事業・事業計画の策定⇒総会で決議

D 事業計画等に基づく助成事業、政府指定事業、会員サービス事業、一般事業の実施

C 事業計画等の遂行状況等につき、事務局代表者会議、理事会、監事会、総会等で事業報告（報告書等の作成）

A チェック（評価・意見）に基づき 事業計画の見直し・再検討新規事業の検討



支援結果の状況等個別に報告は行うものの、改善・実行までの明確なPDCAサイクルが十分に回っているとは言えない。（**当面の課題**）

2. 人材育成（研修体系の見直し）

都道府県中央会指導員向けの研修について、各部署による企画・運営を行ってきたが、平成28年度から、研修企画部門の一元化を図り、「人材育成部」において、すべての研修を一元管理。また、全国中央会内に設置された「研修企画委員会」等において、研修の効果を踏まえた研修企画のブラッシュアップを行っている。

VI. 他の支援機関との連携、役割分担・実績

- 中央会は組合等連携組織とその組合員への支援がメイン
- 個々の中小企業に特有な経営課題は、他の支援機関等に繋ぐことが多い。
- 都道府県中央会のほとんどが認定経営革新支援機関の認定を受けているが、専門的な事案は他の認定機関と連携して対応している。
- 実績等数値の把握・検証は行っていない。

○参考：都道府県中央会同士の連携

① 山梨県中央会と静岡県中央会による相互支援協定

平成27年9月25日、緊急時における組合や中小企業に対する相互支援についての協定を締結。具体的には、被災時における被災状況や復旧に関する情報収集への協力、中央会事務局に対する物的・人的支援等の他、緊急時に組合間連携が迅速に行われるよう同業種組合を中心とした連携の可能性やニーズ調査を行い、業種や業界組合毎の具体的な連携体制の構築をバックアップすることとしている。

② 鳥取県中央会と徳島県中央会による災害時中央会間連携協定

平成26年5月19日、鳥取県及び徳島県のいずれかの県域において災害が発生した場合に、中央会及び中央会傘下の組合並びに組合員企業による支援を行うことにより、迅速な復旧・復興及び事業継続の確保を図ることを目的としている。

【参考1】

1. 事業協同組合の実態調査

(平成27年実施、2,169組合を対象に書面調査、回収は1,599組合)

(1)最近の組合員の増減:増加傾向の組合は6.2%、減少傾向の組合が約半数

(2)共同事業の実施状況:共同宣伝販促、共同販売・受注などが大きく増加
市場の成熟化等に伴い、販売面の補強を図っているのではないか。

2. 組合員へのアンケート調査

(平成28年実施、1,041組合とその組合員企業約2千社について調査)

(1)生産性向上、取引力強化を行う上で重点的に実施したい事業
52.7%の組合が「情報収集・収集事業」と回答

(2)組合員が組合に加入する理由

信用力の取得(77.1%)、技術・市場の情報交換(61.4%)

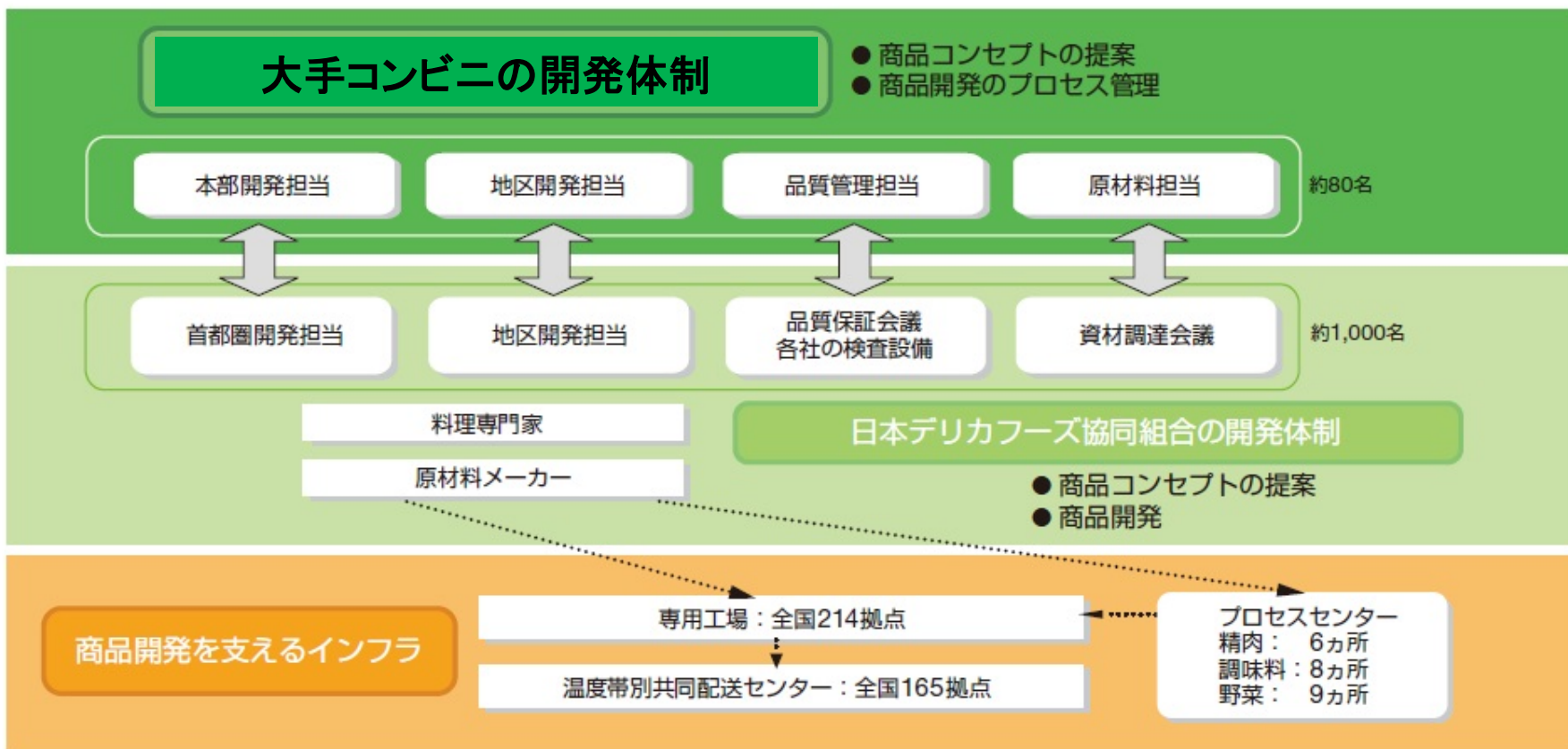
激変する経営環境に対応するため、現状の打開を図るイノベーションに必要な情報を求めているのではないか。組合によるIT活用等による情報提供力を一層強化の必要。

【参考2】 日本デリカフーズ協同組合（東京都）

～大手コンビニを支える総菜業者～

大手コンビニにおける商品開発の仕組み

日本デリカフーズ協同組合は大手コンビニと共同でオリジナルデイリー商品の開発を行っています。



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合：1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約90社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施

2. 開発体制、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2007年2月末現在

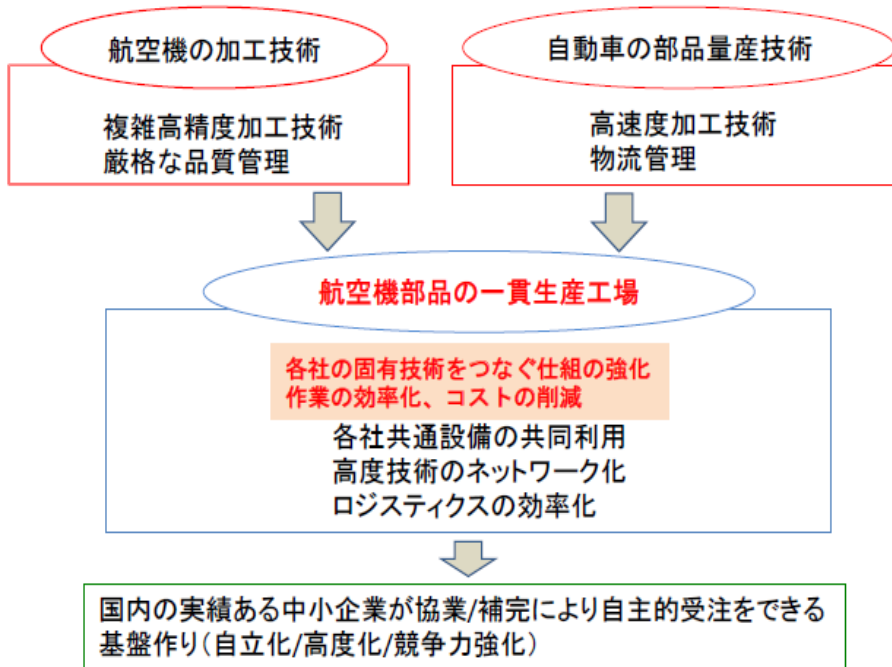
航空機部品生産協同組合(三重県)

- 世界の航空機市場の規模は、年々増加する旅客需要等を背景に今後ますます拡大していく中、メーカー間の競争も激しく、設備や部品供給の参入は厳しい品質やコスト、納期、柔軟性を求められる。
- 東海地域は航空機関連メーカーが集積し、「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に認定。航空機産業の振興に官民を挙げて取り組んでいる地域。
- 板金加工、機械加工メーカーと自動車部品メーカー計9社(現在は10社)の中小企業が自動車産業の部品生産管理手法を取り入れた**航空機部品の一貫生産を行う**べく協同組合を設立(平成27年4月)。今後、高レート生産の民間航空機の機械部品・板金部品(ボーイング機種、MRJの中小物部品)を生産する。

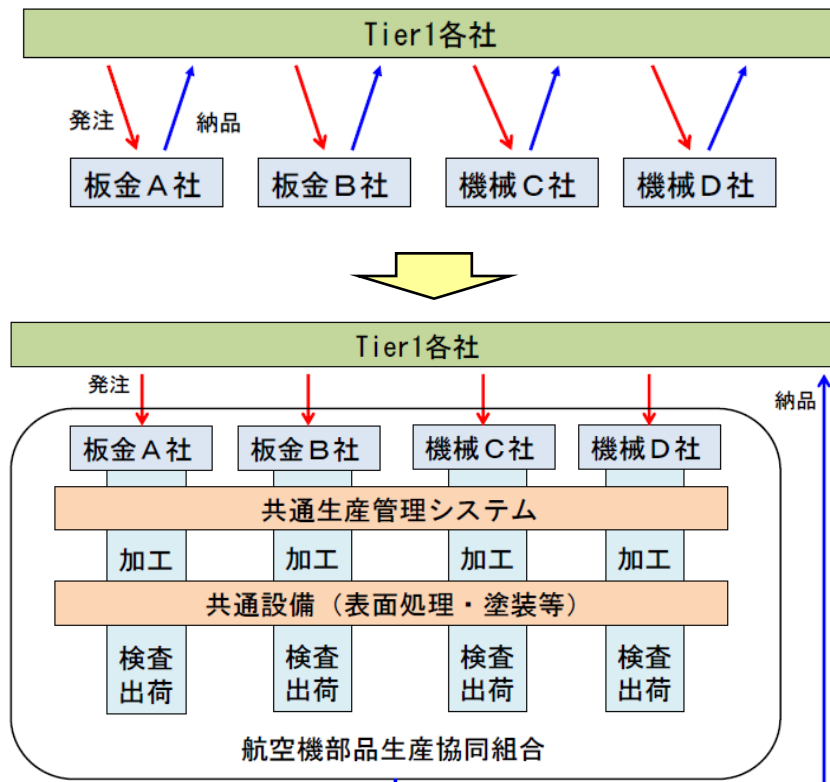


●航空機部品加工技術と自動車量産技術の融合

- 〔 Step 1 日本で部品作りを継続できる競争力醸成 〕
〔 Step 2 海外から受注 〕



●のこぎり刃型生産から一貫生産へ



にいがた雪室ブランド事業協同組合

- 新潟県の地域資源である“新潟の雪”を使用し、異業種が集まった新たなビジネスモデルにより、新潟の雪を活用した「越後雪室屋」の地域ブランド化を目指す。
- 新潟県内の食品業者では、古くから雪室を活用した商品を提供してきた。雪室保存食品は、エネルギーを使用しないため、エコな食品として時代要請にも適合している。



雪室（施設内部に雪を貯蔵）

関西・食・輸出推進事業協同組合(大阪府)

- 平成25年8月設立。平成28年4月現在71社加入。
- 目的: 関西国際空港を拠点空港として、中小企業ではできないスケールメリットを発揮し、商品開発や、海外への販路拡大を行う。
- 加入企業の製品を混載する**共同輸出**により、コスト軽減
- 現地バイヤーと**直接交渉**や**組合を通しての交渉**も可能
- 海外での**商談会**や**物産展等**を開催

